

“お節介”で紡ぐ地域力：大学と地域の連携のカタチを考える

日大生産工

○永村 景子

1. はじめに

近年、わが国の地方都市は人口減少や少子高齢化、それに伴う地域コミュニティの希薄化といった共通の課題に直面している。こうした中、国は「デジタル田園都市国家構想」を掲げ¹⁾、都市部と地域が多様に関わる「関係人口」の創出・拡大を推進している²⁾。高等教育機関としての大学には、従来の教育・研究機能に加え、その知的・人的資源を地域社会に還元し、課題解決の主体として貢献することが強く求められている³⁾。しかし、大学教員による地域連携活動は、工学系の研究成果として体系化することが難しく、個々の実践事例の報告に留まる傾向がある。特に、活動のプロセスやその中で大学が果たす介在機能、それが地域に及ぼす影響までを体系的に分析した研究は十分とは言えない。

本稿では、大学（教員・学生）が地域の課題解決プロセスに対し、専門的知見や人的リソースを用いて積極的に介入・伴走することを、あえて「お節介」と定義する。本研究の目的は、著者が実践してきた6つの多様な地域連携プロジェクトを事例とし、①連携の「型」、②それぞれの「型」における大学の「お節介」の具体的な機能、③「お節介」が地域力の醸成に与える影響、を分析・考察することである。

2. 研究対象プロジェクトの概要と分類

本研究では、著者が主体的に関わってきた6つの地域連携プロジェクトを対象とする。活動地域は千葉県（富里市、東金市）のほか、群馬県（安中市）、大分県（宇佐市）、宮崎県（日南市）、鹿児島県（伊佐市）と広域にわたる。各事例の概要は以下の通りである。



図-1 研究対象プロジェクトの場所

- I. 富里（谷津まちづくり）⁴⁾：市民団体主導の谷津保全活動における認知度向上施策の実践。
- II. 東金（地産地消DIY）⁵⁾：地域資源（サンブスギ）を活用した空き家リノベーションの大学からの提案・実践。
- III. 柳ヶ浦駅（市民参画・記憶遺産プロジェクト）^{6,7,8)}：JR駅前広場新設事業における市民参画ワークショップの運営支援と利活用研究。
- IV. 油津（記憶遺産プロジェクト）^{9,10)}：港町の歴史的環境保全のための記憶遺産継承ツールの開発と市民活動への展開⁽⁷⁾。
- V. 伊佐（高校生参画・地域資源活用）^{11,12)}：高校生と連携した環境学習型ビオトープの活用と地域協働。
- VI. 安中（参加型みちづくり）¹³⁾：幹線道路整備事業における市民参画プロセスのデザイン支援⁽⁹⁾。

これらの6事例を、「連携の開始形態（主導型）」と「プロジェクト財源」の2軸で整理した（表1）。連携の形態は多様であり、財源も委託費（◎）から自己資金（▲）まで様々で

Weaving Community Capacity: A Study on the Forms of
University-Community Collaboration through "Supportive Intervention"

Keiko NAGAMURA

表-1 研究対象プロジェクトの場所

No.	プロジェクト	場 所	連携の開始形態 (主導型)	財源*	主な移動手段**
I	富里 (谷津まちづくり)	千葉県 富里市	市民活動主導型	▲ 自己資金投入	鉄道+送迎車orタクシー 自家用車 レンタカー
II	東金 (地産地消DIY)	千葉県 東金市	大学提案型	▲ 自己資金投入	自家用車 レンタカー
III	柳ヶ浦駅 (市民参画・記憶遺産プロジェクト)	大分県 宇佐市	行政主導型	◎ 研究委託費等あり	航空機+レンタカー
IV	油津 (記憶遺産プロジェクト)	宮崎県 日南市	行政主導型 → 市民活動主導型	△ 経費精算のみあり	航空機+レンタカー
V	伊佐 (高校生参画・地域資源活用)	鹿児島 県 伊佐市	市民活動主導型	○ 科研費等外部資金あり	航空機+レンタカー
VI	安中 (参加型みちづくり)	群馬県 安中市	行政主導型	◎ 研究委託費等あり	鉄道+送迎車 自家用車 レンタカー

*財源凡例：◎委託費あり、○科研費等外部資金あり、△経費精算のみあり、▲自己資金投入

**主な移動手段は著者による分類、自家用車・レンタカーの運転者は教員のみ

あることがわかる。また、近隣（自家用車等）から遠隔地（航空機利用）まで、活動場所が多岐にわたり、それに伴う物理的・時間的コストも異なることが示唆される。次章では、連携の型として典型的な3事例（富里、東金、柳ヶ浦）を取り上げ、大学の「お節介」の機能を詳細に分析する。

3. 「お節介」のカタチ

3.1 市民活動主導型：「コーディネーター」としての「お節介」

事例Ⅰ 富里(谷津まちづくり)を取り上げる。本事例は、市民団体による谷津保全活動が先行しており、大学は後から参画した（写真-1）。谷津の価値が一部の市民にしか認識されていないという課題に対し、大学はまず「谷津への認知度調査」という専門的知見の提供から介入した⁴⁾。

ここでの大学の「お節介」は、市民活動の「見える化」支援である。調査結果に基づき、市民団体と共に認知度向上のためのイベントを企画・実践し、イベント参加による市民の意識変容を分析した。

主体はあくまで市民団体であり、大学は活動の「意義」を学術的に補強し、活動の持続性を高めるため、「調査・分析」といった知見を用いて活動全体を調整する「コーディネーター」として機能した。これは、市民の主



写真-1 市民向けアンケート調査の様子



写真-2 空き家のDIYの様子

体性を尊重しつつ伴走する「お節介」の型である。

3.2 大学提案型：「マネージャー」としての「お節介」

事例Ⅱ 東金(地産地消DIY)を取り上げる。本事例は、地域の課題である「空き家」と、地域資源である「サンプスギ」を大学が独自

に見出し、プロジェクトを能動的に提案した「大学提案型」である（写真-2）。

ここでの「お節介」は、プロジェクト全体を推進する「マネージャー」としての機能である。大学は、県産材を用いたリノベーションという新たな価値を提示するだけでなく、学生主体でDIYを実践し、その有効性やCO2排出抑制効果を定量的に検証した⁵⁾。

地域に潜在するリソースを発掘し、ゼロからプロジェクトを立ち上げ、その実践・管理までを担う積極的な介入の型といえる。

3.3 行政主導型：「キュレーター」としての“お節介”

事例Ⅲ 柳ヶ浦駅(市民参画)を取り上げる。本事例は、JR駅前広場新設という行政主導の公共事業に、大学が専門家として参画した(写真-3)。公共事業は計画がトップダウンになりがちであり、市民のニーズが反映されにくいという構造的課題がある。

ここでの「お節介」は、行政と市民の「キュレーター」としての機能である。大学は、行政の計画意図や専門的知見、市民のニーズや懸念といった多様な情報を収集・整理する。そして、それらを単なる「対話の場」(WS)として再構成するだけでなく、例えば支援学校や高校生との連携^{6),7)}、あるいは記憶遺産プロジェクト⁸⁾のように、市民が地域を「自分事」として捉え、愛着を形成するための多様な「活動」として企画・提案し、その運営を支援する役割である。柳ヶ浦の事例^{6),7),8)}では、特に



写真-3 高校生・地域住民との駅ロゴ検討WSの様子

その第一歩として市民ワークショップ(WS)の設計・運営を支援した。

さらに、整備完了後も利活用の調査を継続し⁹⁾、「作りっぱなし」にさせないための持続的な「調整役・伴走者」となっている。これは中立的な専門家として、協働のプロセスデザインそのものを担う「お節介」の型である。

4. 考察：「お節介」が紡ぐ地域力

前章の分析から、大学がとるべき「お節介」のスタンス(役割)は、連携の「型」によって大きく異なることが明らかになった。市民主導型(富里、伊佐)では「コーディネーター」、大学提案型(東金)では「マネージャー」、行政主導型(柳ヶ浦、安中)では「キュレーター」が求められる。また、事例Ⅳ 油津の事例は、当初は行政から地域協議会へまちあるきの企画・運営を依頼したもので、その際に地域住民支援を行ったのが取り組みのスタートとなった。行政主導での試行版まちあるきに手ごたえを感じた地域協議会が、2年目以降は地域協議会が主催者となり開催、3年目には地域協議会内にプロジェクトチームが立ち上がり、市民活動主導で継続的に実施されることとなった。本研究室は、記憶遺産プロジェクト手法の研究成果を、まちあるきに活用出来ないか、地域協議会との意見交換を重ねる形で、「市民活動主導型」へと移行するプロセスを大学が支援し^{9),10)}、より高度な「お節介」の形態を示している。

これらの多様な「お節介」に共通する機能とは何か。本研究室は、特定の「要素技術」(ハードウェア)を持たない。この点で、工学部としての関わり方に葛藤が生じることもある。しかし、本研究室が提供しているのは、モノを作る技術ではなく、モノや情報が適切に使われるための「仕組み」を作る技術、すなわち「社会工学的技術」あるいは「マネジメント技術」である。

具体的には、第一に、普段は交わらない主体(市民と行政、高校生と地域^{11),12)}、過去の記憶と現代の住民^{8),9)}を、大学が介在するこ

とで接続する「結節点（ハブ）」機能である。第二に、大学という「よそ者」かつ「専門家」が介入することで、地域の内部だけでは生まれなかった化学反応（新しい活動、対話）を誘発する「触媒」機能である。第三に、専門知（認知度調査⁴⁾、CO2 排出量計算⁵⁾、WS 設計^{4),6),11),12),13)}、記憶の掘り起こし^{8),9)}）に基づき、課題解決に至るまでの「プロセス」そのものを設計・支援する機能である。これら3つの機能は、いずれも「地域資源の利活用」（谷津⁴⁾、サンプスギ⁵⁾、記憶遺産^{8),9)}等）と、「地域人材の育成」（市民団体^{4),10)}、学生PBL^{4)~13)}、高校生^{7),11),12),13)}等）という共通の目的に対して発揮されている。

本稿の主題である「“お節介”で紡ぐ地域力」とは、これら大学の機能を通じて、地域住民や行政の主体性を引き出し、彼ら自身が課題を解決していくための「関係性（ソーシャル・キャピタル）」や「実践の場」を育むプロセスに他ならない。

また、これらのプロセスは、研究室の学生にとって実践的な教育の場となる。著者は学生に対し「主役は地域であり、学生は地域の魅力を引き出す黒子に徹するべき」と指導している。学生が「お節介」の担い手として多様な主体と協働し、地域の現実的な課題と向き合う経験は、座学では得られないPBL（課題解決型学習）の機会であり、社会工学的な技術を実践的に学ぶ貴重な場となっている。

5. おわりに

本研究では、6つの地域連携プロジェクトを「連携の型」と「財源」で分類し、大学が果たすべき「お節介」の機能が、主導型によって多様に変化することを示した。一方で、その根底には、大学が「地域資源の利活用」と「地域人材の育成」を促す「結節点」となり、「触媒」として機能するという共通点があり、この柔軟な「お節介」こそが地域力を紡ぐ鍵であることを論じた。

今後の課題として、各プロジェクトの「地域力」の醸成度合い（活動の持続性、住民の

意識変容）に関する長期的な追跡調査や、PBLとして参加した学生のみならず、連携した市民や高校生も含めた「地域人材」の育成効果に関する定量的・定性的な効果測定が挙げられる。

謝辞

本稿で取り上げた各プロジェクトの関係者の皆様、一連の研究活動に主体的に携わってくれた学生諸氏に深甚なる謝意を表する。

参考文献

- 1) 内閣官房・内閣府、デジタル田園都市国家構想総合戦略、2022、
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/sougousenryaku/> (2025年10月23日閲覧)
- 2) 総務省、これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書、2018
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000136.html (2025年10月23日閲覧)
- 3) 中央教育審議会、我が国の高等教育の将来像（答申）、2005、
https://www.google.com/search?q=https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05012801.htm (2025年10月23日閲覧)
- 4) 戸田祐希ほか、谷津まちづくりに関する実践研究、第58回(令和7)年日本大学生産工学部学術講演会、2025
- 5) 葛岡拓也ほか、地産地消による環境配慮型空き家リノベーションの提案と実践、2025
- 6) 小田部匠ほか、新設駅前広場の利活用に関する研究、2025
- 7) 小田部匠ほか、JR柳ヶ浦駅周辺整備事業における市民参画プログラムの実施および評価、令和6年度土木学会全国大会第79回年次学術講演会（土木学会）、VI-56、2024
- 8) 永村景子ほか、公共空間整備に向けた「記憶遺産プロジェクト」の実践と考察 -JR柳ヶ浦駅周辺整備事業を対象として- 第60回土木計画学研究発表会・講演集、2019
- 9) 金井凌介ほか、港町油津の歴史的環境保全に向けた記憶遺産継承ツール作成、土木史研究講演集 vol.40、pp.101-108、2020
- 10) 田中尚吾ほか、港町油津における統合モデルビューアを活用した記憶遺産継承ツールの検討、土木史研究講演集 vol.44、pp.121-126、2024
- 11) 大森真央ほか、地元高校生の意識調査にみるソーシャル・キャピタル醸成状況評価および提案、第59回土木計画学研究発表会・講演集、P113、2019
- 12) 大内海ほか、環境学習型交流に資する植生調査～宮人川ビオトープを対象として～、第52回(令和元)年日本大学生産工学部学術講演会、2019
- 13) 門脇暦ほか、参加型まちづくりに関するプロセスデザインに関する研究、第57回(令和6)年日本大学生産工学部学術講演会、2024